

短観（19/6月調査）でみる富山県の景気動向¹

日本銀行では、7月1日に「短観（2019年6月調査）」を公表しました。

以下では、6月短観の結果²から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

(1) 業況判断 DI（全産業） は+8 と前回調査（19/3月。以下同じ。）の+12 から4%ポイント悪化し、2期連続の悪化となりました。

—— 業種別にみると、製造業が+3と、前回の+14から▲11悪化したのに対し、非製造業は、+13と、前回の+10から小幅の改善となり、対照的な動きとなりました。

(2) 2018年度の売上高、収益等の実績（全産業） については、売上高は前年度比+4.6%と9期連続の増収、経常利益は前回調査時の予測を上回る+31.8%と、3年振りの増益となりました。

(3) 2019年度事業計画（全産業） をみると、売上高は前年度比微増（+1.6%）を見込む一方、経常利益については、人件費や原材料費の上昇の影響等から減益（▲9.6%）の計画となっています。また、設備投資については、ほぼ前年度並み（▲2.8%）となっています。

(4) 雇用人員判断 DI（北陸3県・全産業） は、非製造業を中心に、引き続き大幅な「不足」超の状態が続いています（前回▲41→今回▲36）。

（図表1）2018年度、2019年度事業計画（全産業）

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2017年度		+ 6.4	▲ 31.5	2.74	+ 28.0
2018年度	19/ 3月調査	+ 4.9	+ 27.4	3.28	▲19.2
	19/ 6月調査	+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲22.4
	修正幅	▲ 0.3	+ 4.4	+ 0.12	▲ 3.2
2019年度	19/ 3月調査	+ 1.1	▲ 8.2	2.98	▲ 3.3
	19/ 6月調査	+ 1.6	▲ 9.6	3.03	▲ 2.8
	修正幅	+ 0.5	▲ 1.4	+ 0.05	+ 0.5

¹ 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

² 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP (<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou/deta/jikei.htm>) をご参照下さい。

なお、2017/9月以前のDIは、調査対象企業見直し前の旧ベースです。

- 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,800 社、北陸 3 県では 342 社が調査対象先になっています。
- 回答期間は 5 月 28 日～6 月 28 日です。
- 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。DI (Diffusion Index) とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比 < % >) — (第 3 選択肢の回答社数構成比 < % >) により算出される数値です (単位は %ポイント)。
- 雇用人員判断 DI は、(「人員過剰」の回答社数構成比 < % >) — (「人員不足」の回答社数構成比 < % >) により算出されるため、マイナス値が大きいほど不足超であることを表します。

1. 業況判断 DI

(最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は +8 と前回調査 (19/3 月、以下同じ。) の +12 から ▲4 悪化し、2 期連続の悪化となりました。

製造業・非製造業の別でみると、まず、製造業については、はん用・生産用・業務用機械や医薬品を中心とした化学では良好な業況感を維持していますが、電気機械や素材業種での悪化により、+ 3 と、前回調査の +14 から ▲11 の悪化となりました。製造業の業況判断 DI が一桁となったのは、2017 年 3 月 (+8) 以来約 2 年 (10 期) 振りです。

一方、非製造業は、建設や不動産が良好な業況感を維持していることなどから、+13 と、前回調査の +10 から + 3 の改善となり、製造業とは対照的な動きとなりました。

(先行きの判断)

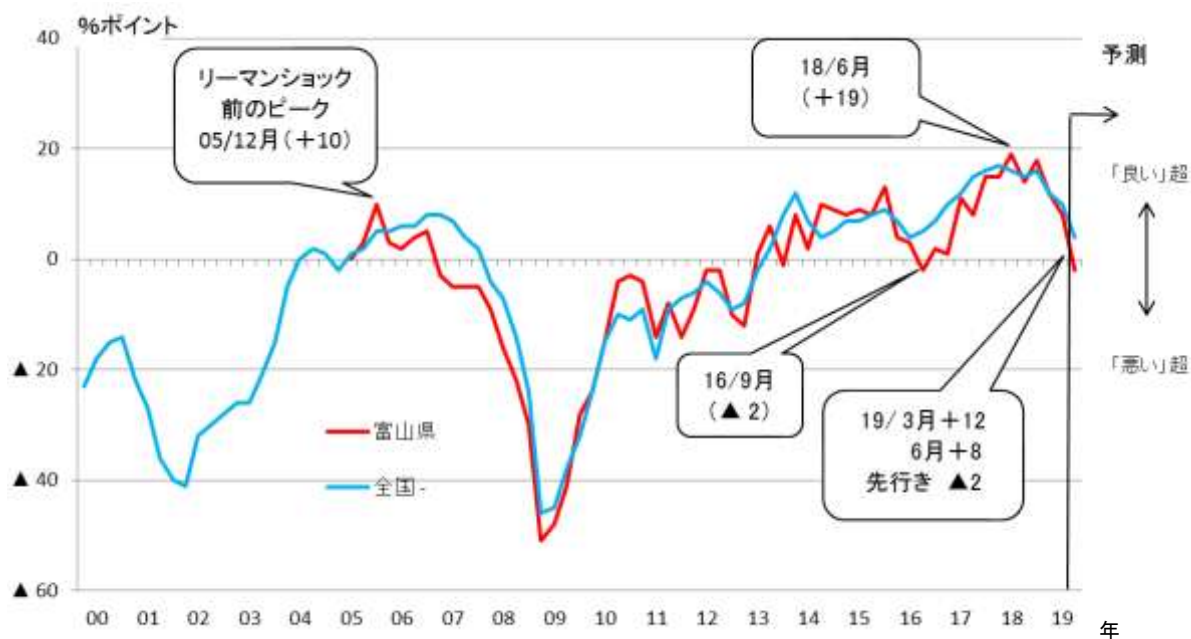
先行きについては、中国経済の減速や米中貿易摩擦に関する懸念、また、原材料費や人件費の上昇等のコストアップによる収益面への影響等を背景に、業況判断 DI (全産業) は ▲2 と、最近の判断よりも ▲10 の悪化となっています。

もっとも、先行きに関しては、慎重にみる傾向がありますので、企業マインドがここにきて慎重化の度合いを大幅に高めているとまではいえません。なお、先行きについても、製造業 ▲4 に対し、非製造業 ±0 と、製造業の方が若干慎重な見通しとなっています。

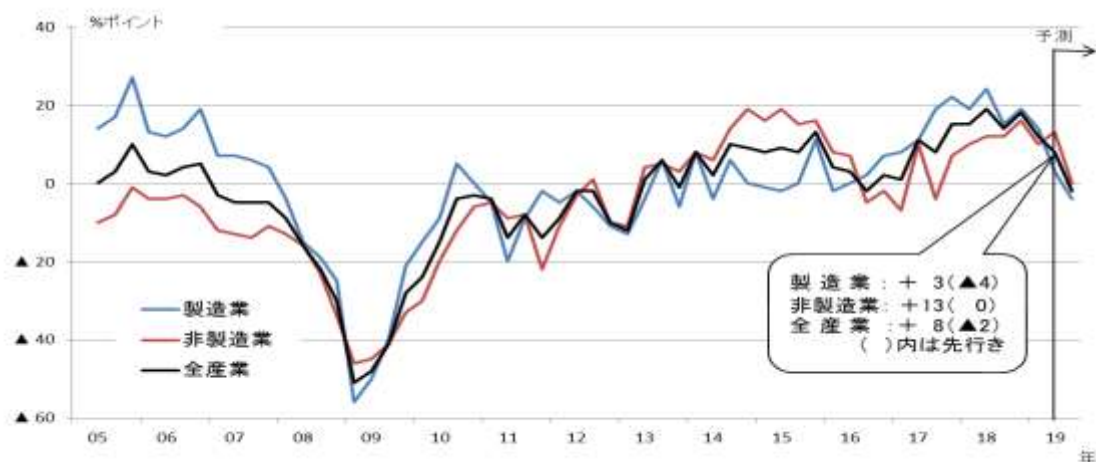
(図表 2) 富山県企業の業況判断 DI

	2018/ 9月	12月	2019/3月		6月			
			最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業	15	19	14	0	3	▲ 11	▲ 4	▲ 7
非製造業	12	16	10	1	13	3	0	▲ 13
全産業	14	18	12	1	8	▲ 4	▲ 2	▲ 10

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表 4) 業況判断 DI (製造業、非製造業) の推移



2. 事業計画等

(1) 売上高

(2018 年度実績)

2018 年度の全産業の売上高(実績)は、前年度比+4.6%と 9 期連続の増収となりました。

製造業（同+5.2%）においては、後発医薬品普及率向上のほか、建設需要や設備投資関連需要の増加から、7 期連続の増収となりました。

また、非製造業（同+4.0%）では、建設需要の高まり、堅調な個人消費、企業の積極的なソフトウェア投資等に伴い、広範な業種で増収となりました。

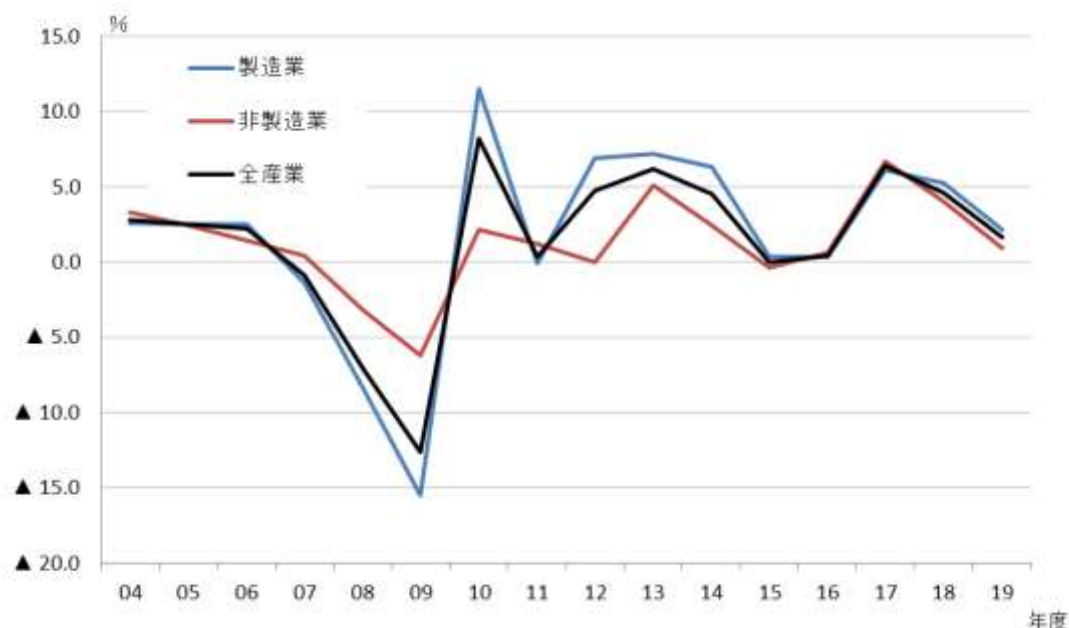
(2019 年度計画)

2019 年度の全産業の売上高（計画）は、前年度並み（同+1.6%）となりました。

製造業では中国経済減速など海外経済の動向やスマホ販売不振の影響を懸念する先がみられるものの、後発医薬品の普及率向上、自動車関連や設備投資関連の高水準の受注を抱え増収を見込む先もあり、全体では前年度を上回る見通し（同+2.1%）となっています。

また、非製造業では、建設需要について一服感があるとする先はあるものの、小売での積極的な新規出店効果による増収を見込む先もあり、全体では、前年度並みの計画（同+0.9%）となっています。

(図表 5) 売上高の推移 (前年度比)



(2) 経常利益、売上高経常利益率

(2018 年度実績)

2018 年度の経常利益（実績）は、全産業で前回調査時の予測（前年度比+27.4%）を上回る+31.8%と、3年振りの増益となりました。

製造業（同+22.9%）では、人件費や原材料費の上昇等のコストアップはあるものの、堅調な売上げによる増収効果に加え、原材料価格上昇分の価格転嫁や値上げの奏功、生産性向上の成果から、幅広い業種で増益となりました。

また、非製造業（同+51.8%）では、人件費の上昇等はあるものの、建設関連需要の増加、新規出店による増収効果や値上げの奏功などから、前年度を大きく上回る増益となりました。

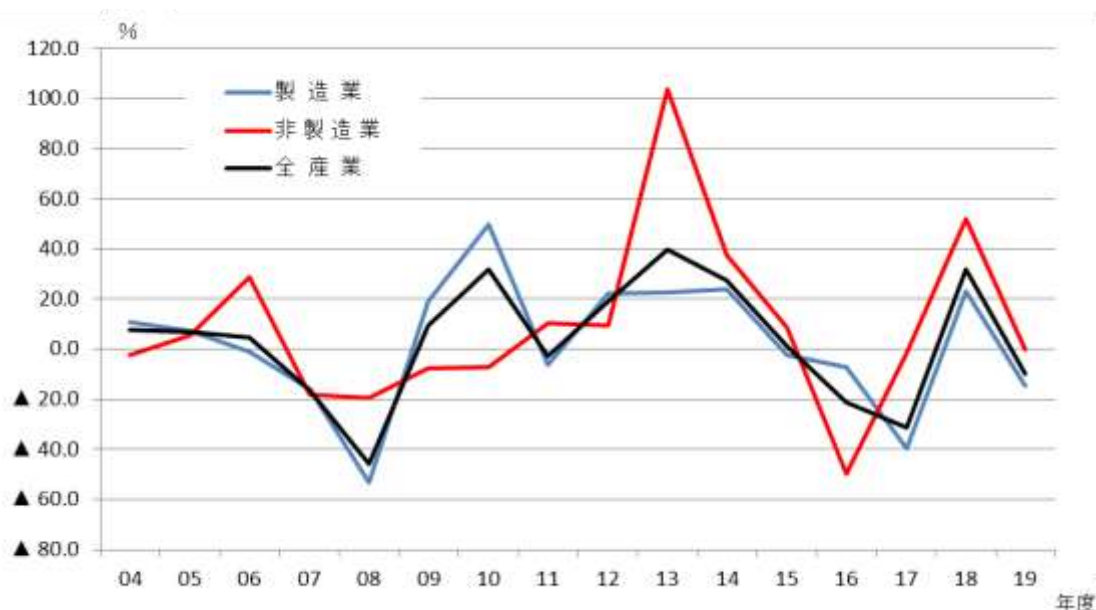
(2019 年度計画)

2019 年度の経常利益（計画）は、全産業で前年度比▲9.6%の減益計画となりました。

製造業（同▲14.8%）では、(1) でみたように、売上高は前年度比横ばいの計画ですが、原材料費や人件費の上昇等に伴うコストアップにより減益を見込んでいます。

また、非製造業（同▲0.1%）では、これまでの設備投資に伴う償却負担等に伴い減益を計画する先があるものの、設備投資関連需要の好調維持、生産性向上への取り組みの奏功等から、増益を計画する先もあり、前年度並みの利益を見込んでいます。

(図表6) 経常利益の推移 (前年度比)



こうした中、売上高経常利益率は、製造業、非製造業ともに引き続き低水準で推移する見込みです。

(図表7) 売上高経常利益率の推移



(3) 設備投資額

(2018 年度実績)

2018 年度の全産業の設備投資額（ソフトウェアを除く。以下同じ。）（実績）は、前年度を約 2 割下回る水準（同▲22.4%）となりました。

製造業では生産設備の更新・増設や生産性向上に向けた投資がみられたものの、大型投資が一巡する先が多かったことなどから、前年度を 4 割方下回りました（前年度比▲36.2%）。

一方、非製造業（同▲6.6%）では、旺盛な建設需要を映じた建設、不動産での設備投資や、新規出店、生産性向上に向けた倉庫等の増設等はみられたものの、前年度の大型投資の剥落等により、前年度をやや下回りました。

(2019 年度計画)

2019 年度計画については、全産業でほぼ前年度並みの計画（▲2.8%）となりました。

製造業では、引き続き省力化投資に取り組む先はあるものの、中国経済の動向や保護主義的な動きなど海外経済の不透明感や受注減少への懸念から設備投資を慎重化する動きがみられるほか、大型投資の一巡もあって、全体では前年度比▲6.3%の計画となっています。

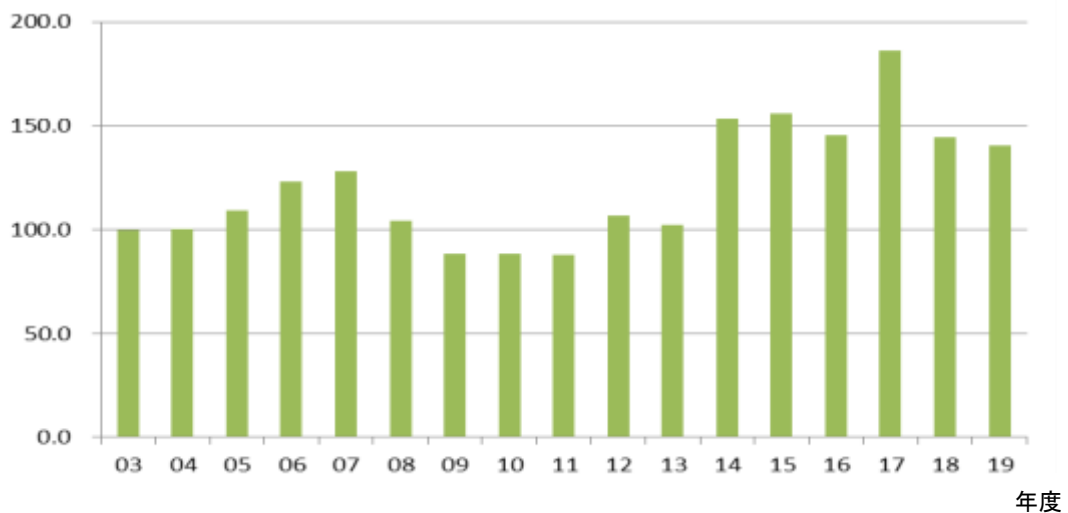
また、非製造業では、一部先で更新投資を行う先があるものの、小売を中心に前年度の大型投資の一巡もあって、前年度並みの計画（同 0.0%）となっています。

なお、設備投資額の水準で見ると、全体としては、2014 年以來の高い水準が続いているといえます（図表 9）。

（図表 8）設備投資額の推移（前年度比）



（図表 9）設備投資額の推移（全産業、2003 年度=100）

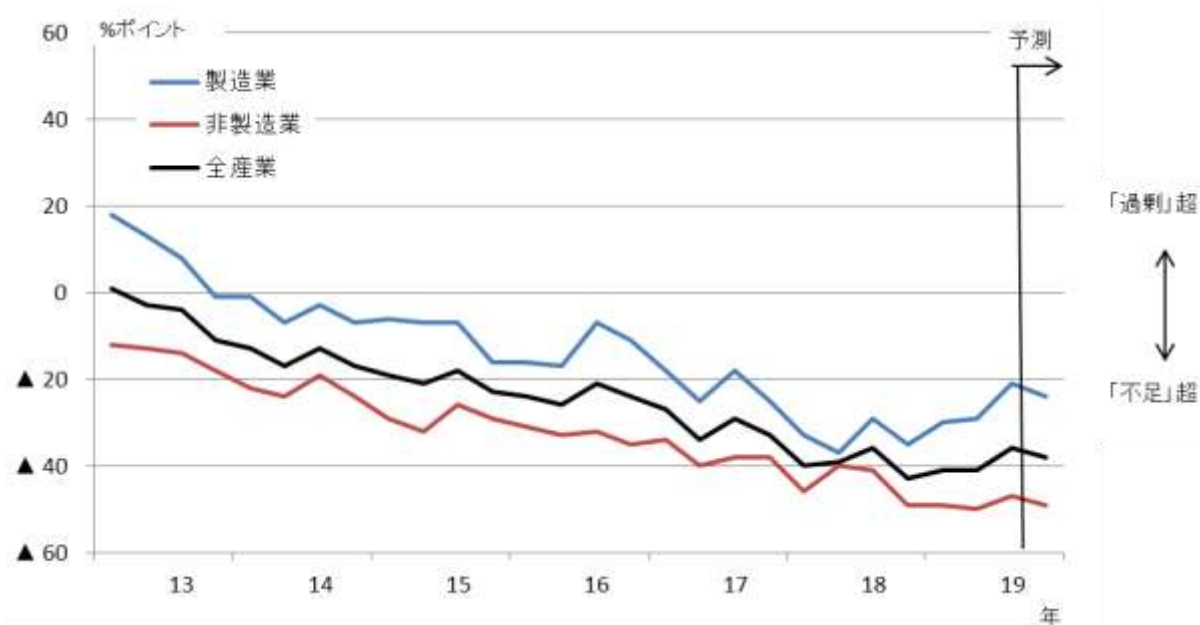


(4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断 DI は、旺盛な需要や新規出店等に伴い大幅な「不足」超の状態が続いています。この判断は、今回調査の最近では、幾分緩和されましたが、先行きについては、「不足」超が若干ながら再び増えており、当面人手不足は継続するとの見方が強いといえます（全産業：前回▲41→今回▲36→先行き▲38）。

製造業・非製造業でみると、製造業の▲21 に対し、非製造業は▲47 となっており、非製造業の人出不足感が目立っています。

(図表 10) 北陸3県の雇用人員判断 DI の推移



以上